地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202011	長野県	長野市	中　核　市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備	○	当面継続	88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食（調理）			84.9%	68.3%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	作業手順書の作成など嘱託職員の安全確保策の検討にも従事しており、現在の専任職員は今後も一定の期間在籍する見込み	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計	○	今後も委託の予定なし	92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	35	5	14.3%	指定管理施設にすることで経費が増加するため。	0	指定管理施設にすることで経費が増加するため。	66.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	30	12	40.0%	指定管理施設にすることで経費が増加するため。	0		66.4%	46.9%
プール	12	11	91.7%	公募をしても条件に合う者が見込めないため。	0		74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	10	8	80.0%	・普通財産のため ・公募したが、条件に合う応募がなかったため	0		94.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	8	7	87.5%	利用者数が少なく、使用料収入が見込めないため。	0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	10	9	90.0%	公募したが、応募者がいなかったため。	0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	・観光案内所業務は、（公財）ながの観光コンベンションビューローに委託しているため。	0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		54.0%	41.7%
公営住宅	84	84	100.0%		0		55.9%	13.8%
駐車場	4	4	100.0%		0		79.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	3	100.0%		0		20.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	施設が老朽化しているため修繕費用が年々増大しており、指定管理者制度を導入した場合の財政面でのメリットはないと考えられる。また、業務の中心を担う司書職員の減員による市民サービスの低下が危惧される。	2	貴重な地域・文化情報の収集・整理・保存と情報提供・調査研究の支援など、直接収益に繋がらない事業であり、指定管理制度導入によりこれらの業務縮小が危惧され、長期的な文化振興に影響を及ぼす可能性がある。	11.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	9	3	33.3%	当該施設の業務には、調査研究や資料の収集・保管など、直接収益にはつながらない事業があり、指定管理制度導入によりこれらの業務の減少が危惧され、長期的な文化振興に影響を及ぼす可能性がある。	6	当該施設の業務には、調査研究や資料の収集・保管など、直接収益にはつながらない事業があり、指定管理制度導入によりこれらの業務の減少が危惧され、長期的な文化振興に影響を及ぼす可能性がある。	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	59	23	39.0%	公民館の指定管理は、非公募としており、各地域住民で組織する住民自治協議会としている。制度の導入は、一律・一斉ではなく、地域の住民自治協議会の活動状況や成熟度合いなどを確認しながら進めているため。	19	市直営の公民館は、予約管理、料金の徴収のほか、施設の維持管理を行うため、職員を常駐させている。	30.7%	22.2%
文化会館	3	2	66.7%	柳原公民館との複合施設であり、公民館のコミュニティセンター化構想と歩調を合わせる必要がある。	1	柳原公民館との複合施設であり、公民館のコミュニティセンター化構想と歩調を合わせる必要がある。	60.9%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入した場合、現在より施設管理にかかる人件費が増額になる見込みであり、財政面でのメリットはないものと考えられるため	0		48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	50	31	62.0%	母子休養ホームは利用者が減少していることに加えて、施設が老朽化しており、今後の施設のあり方について検討中であるため、直接運営するべき施設である。	11	保健センター業務遂行のためには、職員の常駐は不可欠である。	76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	39	39	100.0%		0		33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.4%	14.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成39年度以降
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
3.6%	10.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
90.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202029	長野県	松本市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務	○	当面、直営(非正規含む)を継続予定	22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	25	1	4.0%	過去に指定管理者制度を導入した施設もあるが、コスト増となったことから直営に戻した経過がある。	0		52.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	19	14	73.7%	・平成32年度から指定管理者制度導入予定（1施設） ・他施設は、利用者数が少ないことや山間部に設置されていることから、当面、直営による管理としている。	1	新規開設施設に職員を配置しており、指定管理者制度導入までの間、直営により管理を行うこととしている。	50.8%	46.9%
プール	6	6	100.0%		0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		79.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	7	6	85.7%	現在休止中。指定管理者制度の導入は今後検討したい。	0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	9	1	11.1%	過去に指定管理者制度を導入した施設もあるが、コスト増となったことから直営に戻した経過がある。	0		37.5%	41.7%
公営住宅	64	64	100.0%		0		33.3%	13.8%
駐車場	10	9	90.0%	観光の中心である松本城周辺の駐車場であるため、当面、直営による管理とする.。	0		47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	11	4	36.4%	指定管理者制度を導入していない霊園は山間部など広範囲に設置されており、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		29.2%	22.0%
図書館	11	0	0.0%	図書館は、市民自らが学習する場としての機能を果たし、教育文化の中核的施設であるため	11	図書館は、市民自らが学習する場としての機能を果たし、教育文化の中核的施設であり、直営で管理すると判断しているため	20.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	18	2	11.1%	・博物館は移転改築（平成34年開館）を予定しているため、新博物館の事業計画の中で管理方法等の検討を行う。 ・分館1施設について、平成31年度から指定管理者制度導入予定	15	博物館、美術館においては、市の芸術施策を指定管理者と一体で推進していくことから市職員を配置	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	36	0	0.0%	公民館は、市民文化の振興、福祉の増進をめざす地域の生涯学習の場としての位置付けとしているため、直営すべき施設と判断している。	36	公民館は、市民文化の振興、福祉の増進をめざす地域の生涯学習の場としての位置付けとしており、直営すべき施設と判断しているため	16.4%	22.2%
文化会館	6	2	33.3%	文化振興に関する市の政策を指定管理者と一体的に推進していくため、直営と判断している。	4	文化振興に関する市の政策を指定管理者と一体的に推進していくため、直営と判断している。	80.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	市内の小学生が授業で使用する施設であり、コスト面からも指定管理者制度に適さないと判断しているため	1	市内の小学生が授業で使用する施設であり、コスト面からも指定管理者制度に適さないと判断しているため	52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	8	8	100.0%		0		68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	27	27	100.0%		0		46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.0%	12.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド		

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討状況

検討中	○	→	セキュリティが確保できたところで検討したい。

実施しない理由

未実施		→	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
6.3%	28.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202037	長野県	上田市	都市　Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	当面は直営としている	76.9%	68.3%
学校給食(運搬)	○	当面は直営としている	91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は現状のままとする	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	緊急かつ小規模の維持補修、パトロール業務、清掃は当面直営の予定	92.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	0	0.0%	スポーツ施設整備計画を踏まえた施設のあり方や管理運営方法を検討中のため	6	利用者関の調整、施設の維持管理業務等に必要なため	50.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	41	5	12.2%	スポーツ施設整備計画を踏まえた施設のあり方や管理運営方法を検討中のため	0		50.4%	46.9%
プール	7	3	42.9%	スポーツ施設整備計画を踏まえた施設のあり方や管理運営方法を検討中のため	4	民間事業所では経費が増える可能性や他の直営施設と一体で管理しているため	72.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	7	7	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		47.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	5	0	0.0%	利用収入が見込めず、制度導入によるコスト増や条件に合う管理者の選定が難しい。	3	民間事業所では経費が増える可能性や他の直営施設と一体で管理しているため	30.4%	41.7%
公営住宅	51	1	2.0%	民間活力導入について、コスト削減、提供するサービス水準の維持が可能か分析・検討している	0		12.8%	13.8%
駐車場	7	3	42.9%	業務内容や料金体系からメリットがないと判断し、直営としている。	0		55.4%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設規模、業務内容から直営としてる	0		22.2%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	委託業務を拡大しており、今後の管理運営については検証している	4	中立、公平、主体的な運営と長期的展望に立った知的財産形成に不可欠で、学校図書室や周辺自治体との連携・支援も担っているため	26.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	9	0	0.0%	業務内容が専門性、継続性が重要であり、こうした観点から直営としているため	8	専門性、継続性の観点から直接職員が携わることとしているため	27.3%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	生涯学習・文化・スポーツ活動や地域活動の支援、地域課題等に対応する講座等の企画運営、学校支援などを推進するため直営としている	9	各種事業を推進するにあたり行政が深く関与するため	0.0%	22.2%
文化会館	4	1	25.0%	文化創造都市実現に向けて行政が積極的に関与する必要があるため	3	文化創造都市実現に向けて行政が積極的に関与する必要があるため	42.9%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	11	6	54.5%	行政の事務所機能を備えていることから、今後の行政機能の配置等踏まえながら検討している	4	行政の事務所機能を備えていることから、今後の行政機能の配置等踏まえながら検討している	69.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	37	37	100.0%		0		36.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
38.5%	33.3%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

実施時期や手法について、費用対効果を踏まえ検討中

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	38.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

→ 検討状況

対象業務の範囲、手法について費用対効果や運用面を踏まえて検討中

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
69.2%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202045	長野県	岡谷市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.0%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	管理代行制度で移行済みであり、制度期間中に検討することとしている。	1	日常の施設管理及び住民対応を効率的に行うため、居住者による管理人制度を設けている。	8.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場、店舗等が一体となった施設であり、コスト増が見込まれるため。	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	大規模霊園のみであり、指定管理料が少額となるため応募が見込めないと考えている。	0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、社会教育施設として市民の学習や生活に必要な情報を提供する施設であり、教育機関としての質を維持していくためにも直営が望ましいと考えている。	1	図書館は、社会教育施設として市民の学習や生活に必要な情報を提供する施設であり、教育機関としての質を維持していくためにも直営が望ましいと考えている。	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	1	33.3%	文化財保護等の重要性を鑑み、直営で行うべきと考えている。	2	文化財保護等の重要性を鑑み、直営で行うべきと考えている。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	支所機能を有しており、地域コミュニティの拠点施設であることから直営が望ましいと考えている。	3	支所機能を有しており、地域コミュニティの拠点施設であることから直営が望ましいと考えている。	27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市役所庁舎に併設した施設であり、民間の導入効果が得にくいため。	0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	子育て相談等も実施しているため直営で行うべきであると考えている。	1	子育て相談等も実施しているため直営で行うべきであると考えている。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与、非常勤職員報酬、臨時職員賃金、非常勤職員・臨時職員に係る社会保険等及び所得税の処理の事務を集中化している。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成20年度	
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されていますが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202053	長野県	飯田市	都市　Ⅲ－0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			0.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			75.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			0.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	2	28.6%	体育施設の管理のあり方については、公共施設マネジメントの中で検討が開始され体育館2施設に指定管理制度導入し運用を開始したが、すべての施設に対し指定管理制度の導入までは至っていない。	3	一部施設で指定管理制度の導入を行い運用が開始されたが、管理体制や減免制度、受付体制の統一など、解決すべき課題がありすべての施設に対し導入には至っていない。	79.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	32	1	3.1%	体育施設の管理のあり方については、公共施設マネジメントの中で検討が開始され陸上競技場に指定管理制度導入し運用を開始したが、すべての施設に対し指定管理制度の導入までは至っていない。	2	一部施設で指定管理制度の導入を行い運用が開始されたが、管理体制や減免制度、受付体制の統一など、解決すべき課題がありすべての施設に対し導入には至っていない。	67.2%	46.9%
プール	3	2	66.7%	未導入の1施設は規模が小さく、使用料収入も限られている。また、運営方法についてもB＆G財団との調整が必要であるため指定管理者制度の導入は困難であると考えられる。	1	未導入の1施設は規模が小さく、使用料収入も限られているため、単体での指定管理者制度の導入は困難である。	90.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	5	5	100.0%		0		83.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	9	9	100.0%		0		78.6%	76.3%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		87.5%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		50.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	63.6%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	インキュベート施設等については、直営で運営する方が有効である。	2	試験検査等については、品質管理専門職員を配置することにより、中小企業の支援を実施している。	0.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		50.0%	41.7%
公営住宅	19	0	0.0%	指定管理よりも委託可能業務が優位である管理代行により、「長野県住宅供給公社」に平成28年度から管理業務を委託している。契約期間はH28～H32の5年間	0		19.0%	13.8%
駐車場	5	0	0.0%	施設の持つ公共的役割を達するためには、直営で運営することが有効であると考えるため。	0		16.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	施設整備に対する業務が大きいことから、当面現行を維持する。霊園については業務量的に個別業務の委託の方が望ましい。	0		0.0%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	市民の学習要求に応え、地域や生活に資する資料を効果的に提供し、読書推進を図る施設役割を果たすためには、直営で運営することが有効であると考えるため。	3	図書館は、市民だれもが公平に利用でき、かつ市の施策を担う社会教育施設として、自治体の責任において直接管理・運営し、継続的にサービスを維持すべきと考える。	18.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	7	4	57.1%	一部の施設について、施設の持つ役割を達するためには、直営で運営することが有効であると考えるため。	2	美術博物館、考古博物館は市の基本目標の一つである「自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす」を担う機関であり、直営で管理し運営すべき施設である。	46.4%	28.0%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	施設の持つ役割を達するためには、直営で運営することが有効であると考えるため。	21	「地域における多様な主体によるまちづくり（協働）」の最前線として重要な拠点となっているため、直営で管理し運営を行うべき施設と考える。	0.0%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	施設の役割を達成するためには、直営で運営することが有効であると考えるため。	1	市民の文化芸術活動を振興するための事業を企画・運営しており、事業館としての役割を今後も担っていく必要があるため、直営で管理運営を行うべき施設と考える。	60.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	関係者との調整など、課題解決に向けて検討しており、指定管理者制度の導入に至っていない。	1	現状において他に方法がない。	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	老人福祉センター2施設については維持管理等について委託を行っているが、指定管理制度の導入について、公共施設マネジメントの中で検討している。	0		22.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	使用料収入が限られているため、指定管理者制度の導入が難しい。	7	使用料収入が限られているため、指定管理者制度の導入が難しいが、子育て支援の観点からも必要な施設であるため、直営で管理し運営すべき施設と考える。	72.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	50.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事務の集約化に限界があるため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

長野県自治振興組合が事務局となっている「電算システム共同化検討会」に参画し、自治体クラウドの検討をしている。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
7.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
75.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202061	長野県	諏訪市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	多くのスポーツ施設が市内の各地に点在しており、一元的な管理が難しいこと、老朽施設が多く管理経費がかさむと見込まれることなどから、実際に指定管理者の確保が難しい。	0		58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	0	0.0%	多くのスポーツ施設が市内の各地に点在しており、一元的な管理が難しいこと、老朽施設が多く管理経費がかさむと見込まれることなどから、実際に指定管理者の確保が難しい。	1	他施設の維持管理も兼ねて業務を行っている為、今後も継続予定。	58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、塩・山の家等）	1	1	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、管理経費がかさむと見込まれることなどから、実際に指定管理者の確保が難しい。	1	霧ヶ峰高原にあり、民間による営業等が困難である。	100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	29	0	0.0%	入園料を頂く公園はなく、指定管理者の収入が見込めない。	1	市内全ての公園管理を担っている為、常駐で配置する必要がある。	49.0%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	施設が老朽化しており、管理経費がかさむと見込まれることなどから、実際に指定管理者の確保が難しい。	0		8.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	以前検討したが、直営が望ましいとの結論に至る。	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	以前検討したが、直営が望ましいとの結論に至る。	0		25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	図書館を含め、駅周辺施設の在り方を総論にて検討中のため。	2	専門図書館等もあり、今後も継続して配置する予定である。	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	1	33.3%	文化財事業の拠点となる施設であるため、直営で学芸員を配置して運営することが望ましいとの結論に至る。	2	耐震改修等を今後実施する予定の施設もあり、引き続き配置を行う。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館を含め、駅周辺施設の在り方を総論にて検討中のため。	5	1施設の耐震改修等未実施。今後も継続して配置する予定である。	27.8%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	貴重な国の登録有形文化財となっており、直営での運営が望ましい。	1	耐震改修等を今後実施する必要もあり、引き続き配置を行う。	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	社会教育施設（使用料無料）に位置付けているため、指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため、今後も非常勤職員の対応を予定。	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	以前検討したが、直営が望ましいとの結論に至る。	0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	以前検討したが、直営が望ましいとの結論に至る。	3	2施設の耐震改修未実施。今後のあり方について検討しており、継続して配置する予定である。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成20年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202070	長野県	須坂市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転	○	新規採用はしないが、現状継続対応	88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	新規採用はしないが、現状継続対応	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	0		40.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	0		40.1%	46.9%
プール	0	0			0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	1		51.3%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	0		22.4%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		27.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	人員の常駐は不要な施設であり、清掃・草刈等の管理業務はシルバー人材センターへ委託のため	0		33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館は市民にとっての知の集積であり情報の拠点であることから、須坂市文化振興ビジョンに基づき市が責任をもって直接運営するべきと考える。	1	図書館は市民にとっての知の集積であり情報の拠点であることから、須坂市文化振興ビジョンに基づき市が責任をもって直接運営するべきと考える。	14.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	10	6	60.0%	動物園については、指定管理者制度を検討していない。動物の生死を伝える教育現場、癒しを求める動物セラピー現場であるが、料金徴収に優り、公共性・公益性が確保されない恐れがあるため。 その他については、市町村が設置した施設であるため。	2	動物園については、指定管理者制度を検討していない。動物の生死を伝える教育現場、癒しを求める動物セラピー現場であるが、料金徴収に優り、公共性・公益性が確保されない恐れがあるため。 その他については、市町村が設置した施設であるため。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。 市町村が設置した施設であるため、指定管理者制度の導入の予定はない。	12	直営で運営すべき施設であると考えている。 市町村が設置した施設であるため、指定管理者制度の導入の予定はない。	19.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	職員が事務をおこなう場所でもあるので、指定管理制度導入施設とはできない。	1	職員が事務をおこなう場所でもあるので、指定管理制度導入施設とはできない。	56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	民間活力導入に向けて準備中	12	民間活力導入に向けて準備中	20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置検討未着手

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202088	長野県	小諸市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食（調理）	○	当面は現状維持	65.7%	68.3%
学校給食（運搬）			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	3	2	66.7%		0		31.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	4	36.4%	直営で管理運営した方が低コストであるため。	0		42.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	直営で管理運営した方が低コストであるため。	0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		97.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	長野県住宅供給公社へ管理代行業務を委託しているため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	直営で管理運営した方が低コストであるため。	0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	研究中のため	0		24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	平成30年5月17日市立小諸図書館協議会に「今後の図書館運営について」を諮問した。その答申に基づき具体的な検討を開始	1	平成30年5月17日市立小諸図書館協議会に「今後の図書館運営について」を諮問した。その答申に基づき具体的な検討を開始	13.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	7	0	0.0%	博物館の管理運営のうち、施設管理については指定管理が可能と考えますが、施設規模が小さいため実質的には困難と考える。	6	各施設とも来館者の増加を図るため、各種展覧会やイベントなどの企画運営を実施するなど、館や園の魅力発信に努めている。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	生涯学習の拠点として事業や、各支館・分館活動との連携・指導、及び貸館など多岐にわたる業務の遂行には職員の配置が不可欠。指定管理も不可能ではないが、時間をかけ十分な検討を要する必要があるため。	1	事業の企画運営に係る部分の業務と、貸館に係る部分の業務を区別したうえで、指定管理の検討を進めたいと考えている。	20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	文化センターは4施設複合館で、職員はすべての業務に当たっている。また、施設面からも文化会館独自の指定管理への移行は困難と考えられる。公民館・こもろ女性の家と合わせた検討を要する必要があるため。	1	貸館に係る業務の指定管理は可能と考えるが、当館は4施設複合館で事務室が4館兼用であるため調整も含めて検討したい。	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	コスト増が見込まれる	7	現時点では、コスト面からみて直営の方が安価で運営できると考えている。指定管理者制度等の導入は、今後も検討していく。	11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成30年度

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202096	長野県	伊那市	都市　Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	職員については非常勤としている。	75.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	給食施設の老朽化に伴い、H27から給食施設の改築、協働調理場化に着手中。調理業務の民間委託化についても継続して検討を行う。職員については非常勤化を進め対応している。	88.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	技能労務現場は原則非常勤化を進め対応している。	18.8%	35.1%
水道メーター検針			93.3%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	10	100.0%		0		51.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	32	31	96.9%	未導入施設は一部委託により施設管理を委託している。	0		59.9%	46.9%
プール	2	0	0.0%	過去に指定管理者制度を導入した経過のある施設であり、本施設の管理運営に本制度は合わないと判断しているため。	2	年間の管理運営が1ヶ月から2ヶ月程度の短期間であることから、一定の期間の管理運営を委託することで民間ノウハウを活用する指定管理者制度としての効果は乏しく、非常勤職員を配置して対応している。	62.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	4	4	100.0%		0		82.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	8	8	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	3	2	66.7%	直営のキャンプ場の利用に関しては、フリーで利用ができる状況となっているため指定管理者制度の導入は想定していない。	0		40.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		91.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	13	0	0.0%	施設使用許可は直営で行うことが適当と考えているため、管理の一部委託を行っている。	0		28.1%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	管理代行制度により管理委託を行っている。公営住宅以外のその他住宅は指定管理者制度により管理されている。	0		0.0%	13.8%
駐車場	7	7	100.0%		0		21.4%	38.0%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	指定管理者制度導入による効果を検証し、制度導入について検討を行っている。	0		13.8%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入による効果を検証し、制度導入について検討を行っている。	2	指定管理者制度の導入によるコスト増、施設の目的から直営が適当と考えるため自治体職員の常駐配置が行われている。今後、指定管理者制度導入について検討を行う。	10.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	8	2	25.0%	指定管理者制度導入による効果を検証し、制度導入について検討を行っている。	4	指定管理者制度の導入によるコスト増、施設の目的から直営が適当と考えるため自治体職員の常駐配置が行われている。今後、指定管理者制度導入について検討を行う。	23.2%	28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	施設目的から地域密着施設であることから、直営が適当と考える。	9	施設目的から地域密着施設であり直営が適当と考える。また同施設は出張所を兼ねていることから自治体職員の常駐施設としている。	21.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		28.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		9.1%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		1		23.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	施設の目的から直営が適当と考え、非常勤職員により対応している。	15	施設の目的から直営が適当と考え、非常勤職員の常駐配置を行っている。	19.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.6%	29.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
35.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センター導入と業務量を検討する中では、当面、現状維持が妥当と考えられるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	H21年度

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成21年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.6%	41.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202100	長野県	駒ヶ根市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	指定管理の方針	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		35.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	12	100.0%		0		43.1%	46.9%
プール	0	0			0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		90.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		29.2%	41.7%
公営住宅	10	1	10.0%	平成30年4月より管理代行者による管理をしている。	0		7.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		12.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	2	66.7%	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	1	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	3	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	22.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	2	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	4	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
28.4%	4.5%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成21年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
25.4%	43.3%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
92.5%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202118	長野県	中野市	都市　Ⅰ－0

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	当面は直営方式で運営をし、今後検討を重ね方向性を決定していく。	78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		31.6%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%		0		43.0%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		27.5%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理導入を進める時期としては、現時点では尚早と考える。	0		4.4%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、直営で運営している。	0		24.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	中野市産業公社から移管を受け日が浅いことから、今後導入について検討する。	0		9.6%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合、図書館運営に委託事業者の意向が反映され、偏った図書館運営になる可能性が懸念されるため	1	業務を切り離せないため	21.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	博物館として指定管理者制度の導入による運営が適しているか検討しているため。	1	博物館は、中野市の自然、歴史、文化をテーマに調査、資料展示、講座等を行っている。発足から10年に満たない館であり、直営で継続的な運営が肝要である。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	80	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	4	４公民館の施設管理・運営及び地域の公民館活動を支えていくうえで必要なため、自治体職員が常駐している。	19.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	保健、医療、福祉、各種団体等多方面の分野との連携が不可欠であるが、現時点では連携を図れる団体が見受けられないため、指定管理者制度導入は尚早と考える。	0		48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	現時点で実施希望者等の相談もなく、指定管理者導入を進める時期としては、現時点では尚早と考える。	15	利用者の家庭、障がい等問題になる事由が複雑化している中、多方面に配慮し、即対応するため市職員が常駐している。	21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	3.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	平成32年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	44.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202126	長野県	大町市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	体育館及び体育施設の管理のみだけでなく、各種大会運営やスポーツ振興事業等を業務としておこなっているため	1	体育館及び体育施設の管理のみだけでなく、各種大会運営やスポーツ振興事業等を業務としておこなっているため	31.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	22	0	0.0%	体育館及び体育施設の管理のみだけでなく、各種大会運営やスポーツ振興事業等を業務としておこなっているため	0		42.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%		0		97.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	26	0	0.0%	小規模施設が市内を広範囲にわたって点在しており、管理運営を行っていく上で受け入れ側におけるメリットがないものと考えられる。	0		7.8%	13.8%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	小規模施設が市内を広範囲に渉って点在しており、管理運営を行っていく上で受入れ側におけるメリットがないものと考える。	25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理制度の導入を検討すべき施設として検討中	1	指定管理制度の導入を検討すべき施設として検討中	13.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理制度の導入を検討すべき施設として検討中	1	指定管理制度の導入を検討すべき施設として検討中	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	6	附属機関による答申結果により、「直営で運営すべき施設」とされた	20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	「指定管理者による管理を検討すべき施設」として検討中である	1	「指定管理者による管理を検討すべき施設」として検討中である	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健センターのみを直営としている。附属機関による答申結果により、「直営で運営すべき施設」とされたため。	1	附属機関による答申結果により、「直営で運営すべき施設」とされた	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	「指定管理者による管理を検討すべき施設」として検討中である	1	「指定管理者による管理を検討すべき施設」として検討中である	11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成33年度
単独クラウド	

検討中	○

検討状況
現在、県が主導する協議会においてシステムの共同化を検討中であり、その中でクラウドについても協議を行っている。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されていいるが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202134	長野県	飯山市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状のままの予定	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)	○	現状のままの予定	93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	現状のままの予定	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		31.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	6	85.7%	指定管理でない施設（多目的運動広場）は、冬期はスキーコースとして活用されるなど多様な利用があり、指定管理に向かない。	1	指定管理でない施設（多目的運動広場）は、冬期はスキーコースとして活用されるなど多様な利用があり、指定管理に向かない。	42.9%	46.9%
プール	2	0	0.0%	指定管理とした場合、監視業務について警備業法上の資格を有する者でないとできないことによる。	1	指定管理とした場合、監視業務について警備業法上の資格を有する者でないとできないことによる。	45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		97.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	市として企業誘致及びIT事業者等の誘致を推進しており、その拠点となる施設であるため、当面は直営で運営する。	1	市として企業誘致及びIT事業者等の誘致を推進しており、その拠点となる施設であるため。	78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	戸数が少なく、運用面、コスト面ともにメリットがない	0		7.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理に移行する方針が示されてないため	1	公民館との併設施設でもあることから、今後も直営で維持管理を行う予定。	13.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	公民館との併設施設でもあることから、今後も直営で維持管理を行う予定。	2	公平公正な視点による運営が必要と考えていること。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定管理に移行する方針が示されてないため	10	社会教育及び公民館活動に関わる事業を行っている施設であるため、職員常駐が妥当と考える。	20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	開館したばかりで、指定管理に移行する方針が示されてないため。	1	開館したばかりで、指定管理に移行する方針が示されてないため。	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは保健行政における窓口的な機能を有しており、指定管理になじまないため。	1	保健センターは保健行政における窓口的な機能を有しており、保健行政関係者をはじめ、関係者への連携が迅速に行われる必要があるため。	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	委託事業のため	0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
14.3%	13.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	平成36年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
26.1%	37.0%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
84.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202142	長野県	茅野市	都市　Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			75.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	昨年度までのように委託としたいが、シルバー人材に委託することができなくなり、コストを上げずに用務員を確保するには、直営にせざるをえない。今後、委託で対応できる方法を検討していく。	18.8%	35.1%
水道メーター検針			93.3%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	具体的な検討が行われていない	1	現在のところ適当であると判断している	51.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	1	10.0%	具体的な検討が行われていない	0		59.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		62.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	7	7	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	委託により対応中 現在検討中	0		40.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		91.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		28.1%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	具体的な検討が行われていない	0		0.0%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	委託により対応中 具体的な検討が行われていない	0		21.4%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	具体的な検討が行われていない	0		13.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	具体的な検討が行われていない	1	指定管理者導入について必要に応じて検討したい	10.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	1	25.0%	具体的な検討が行われていない	3	指定管理者導入について必要に応じて検討したい	23.2%	28.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	具体的な検討が行われていない	1	現在のところ適当であると判断している	21.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	具体的な検討が行われていない	1	施設営業中のみの期間雇用であり、現在のところ適当であると判断	28.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	4	0	0.0%	具体的な検討が行われていない	4	市の重要施策として位置付けてあり、常駐が適当であると考えている	9.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		23.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	具体的な検討が行われていない	13	現在のところ適当であると判断している	19.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
17.6%	29.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
35.3%	0.0%

全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在のところ具体的な検討が行われていないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成20年度	
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
17.6%	41.2%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
82.4%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202151	長野県	塩尻市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)	○	特色あるメニューの提供や、地産地消を通じた食育を推進する観点から、今後も自校方式で直営による給食を提供	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		58.5%	46.9%
プール	0	0			0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	公園のリノベーションを検討しているため。	0		49.0%	41.7%
公営住宅	17	8	47.1%	市営住宅については、住宅法による管理代行制度を利用しているため。(国土交通省通知による)	0		8.8%	13.8%
駐車場	4	3	75.0%	機械式ゲートのP＆R駐車場であり、夜間対応も含めた管理を機械メーカーに委託しているため。	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		25.9%	22.0%
図書館	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	9	本館は市民交流センターの一部であり、センターは「知恵と交流を通じた人づくりの場の提供」を運営方針としている。司書の資格を持つ職員が直営で運営することで、来館者へのサービスの提供を行うべきと考えている。	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	8	他の博物館、学校、図書館、公民館等との連携・協力を円滑に行うため。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	76	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	11	直営で運営すべき施設であると考えているため自治体職員を配置しているが、現在は公民館主事の在り方を検討中である。	27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	開館時期が4月～11月であり、施設規模を考慮すると、臨時職員として直接雇用する方が効率的なため。	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	12	12	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	1	11.1%	直営で運営すべき施設であるため。	8	使用料収入が図られており、指定管理者制度の導入が難しい。 1施設については、地域福祉推進拠点施設と併設されており、両施設の管理を一括しすることで指定管理が可能となっている。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されていいるが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202177	長野県	佐久市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後、民間活力の導入に向け、研究・検討を行っていく。	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	当面直営の見込みである。専任職員の配置状況の変化によっては、派遣業者への委託等の対応も考えうる。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	12	100.0%		0		40.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		40.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		87.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	4	100.0%		0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	15	11	73.3%	・導入に向け協議中。 ・設置目的から市の関与が求められることや利益が少なく、委託料などコスト増になるおそれがあるため。	0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	4	4	100.0%		0		51.3%	41.7%
公営住宅	217	180	82.9%	指定管理者制度の未導入部分(市営住宅管理)については、公営住宅法に基づく管理代行制度を導入している。委託できる業務範囲に乏しいがあるため、市営住宅部分については指定管理者制度の導入予定はない。	0		22.4%	13.8%
駐車場	4	1	25.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	0		27.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	0		33.3%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	無料サービスが原則であることや、書籍の購入計画等、長期的な計画が必要であることから、指定管理者制度にならなくないため、導入する予定がない。	5	無料サービスが原則の中、継続、安定、充実したサービスの提供が必要なため。	14.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	12	2	16.7%	文化財としての美術品等を安全に保存し、継承、散在を防ぎつつ、確実に後世に継承するためには、高い専門性と継続した管理が不可欠であるため、自治体による運営が適切と考えているため。	8	文化財としての美術品等を安全に保存し、継承、散在を防ぎつつ、確実に後世に継承する必要がある。また、施設の適正な維持管理と利用者へのサービス水準維持のため、現状では必要な対応と考えている。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	10	2	20.0%	地元区長会と地域会館の管理運営方法のあり方について協議中していますが、地区の高齢化や過疎化等により指定管理などの実施が可能な団体が乏しく、現状維持を望む声が強い。指定管理や普通財産化による貸付は現状困難。	6	公民館施設は住民が集い、学ぶ場であることから、貸館としてのハード面だけでなく、活動支援などのソフト面についても、安定・充実したサービスを継続し、提供する必要があるため。	19.8%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		85.7%	74.2%
介護支援センター	4	4	100.0%		0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	20	17	85.0%	・専門性を有する多職種の人員配置、他部署との連携が必要であるため。 ・民間委託等を検討しているが、運営条件や要求を満たせる実施団体等が見つからないため。	3	・健康相談や保健指導等地域保健に関する事業を円滑に行うため。 ・障がい特性による療育体制の構築や専門性を有する多職種の人員配置や連携が必要なため。	56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	総括が管理運営を行うとともに、家庭児童相談員を兼務し、子育て等の相談業務を行っており、多くの個人情報を扱ったりすることから、指定管理者制度への移行が難しいため。	19	総括が児童関の管理運営を行うとともに、家庭児童相談員を兼務し、子育て等の相談業務も行うことから、多くの個人情報を扱ったり、専門の職員の連携等が必要になるため。	20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	平成34年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202185	長野県	千曲市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)	○	安全・安心な給食を提供するためには、事故発生時の迅速な対応や責任の所在を明確にするとともに、学校教育の一環としての食育の観点等から、直営が最善の方法と考えています。	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	3	50.0%	市行政改革大綱実施計画の中で検討は進めていますが、導入には至っていません。	1	教育委員会スポーツ振興課の事務所を兼ねる施設では、自治体職員が常駐し、当該施設と併せて近隣施設を一体的に管理することにより、維持管理業務の効率化を図っています。	58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	17	3	17.6%	市行政改革大綱実施計画の中で検討は進めていますが、導入には至っていません。	1	当該施設は有料のマレットゴル場で、山間部に立地していることから利用期間が限られてしまい、民間団体に委託等をした場合のコスト削減が見込めないため自治体職員を常駐で配置しています。	58.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	市行政改革大綱実施計画の中で検討は進めていますが、導入には至っていません。	1	建物の老朽化が進んでいるとともに利用期間が短期であるため、民間団体に委託等をした場合のコスト削減が見込めないこと、また、利用者の安全面を考慮して自治体職員を常駐で配置しています。	69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	4	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	導入した場合、維持管理費の増加が見込まれるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	導入した場合、維持管理費の増加が見込まれるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	0		8.8%	13.8%
駐車場	5	0	0.0%	導入した場合、維持管理費の増加が見込まれるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	地元団体と連携した事業運営や安定した住民サービスを提供するため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	3	関連団体との連携や幅広い年代への公平な住民サービスの提供を維持するため、司書資格を有する者を含む自治体職員を常駐で配置しています。	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	0	0.0%	指定管理委託料の増加が見込まれることから、指定管理者による管理から市直営管理とした経緯があるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	5	民間団体に委託等をした場合のコスト削減が見込めないこと、また、専門的知識を有する者の配置を要する施設があるため、自治体職員を常駐で配置しています。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	地元団体と連携した事業運営や安定した住民サービスを提供するため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	6	地域の拠点として事業の企画・運営業務等を行う施設であり、地元住民との連携や信頼関係が重要であるため、自治体職員を常駐で配置しています。	27.8%	22.2%
文化会館	3	0	0.0%	指定管理委託料の増加が見込まれることから、指定管理者による管理から市直営管理とした経緯があるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	3	民間団体に委託等をした場合のコスト削減が見込めないため、自治体職員を常駐で配置しています。	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	導入した場合、維持管理費の増加が見込まれるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	1	当該施設は山間部に立地していることから利用期間が限られてしまい、民間団体に委託等をした場合のコスト削減が見込めないため、自治体職員を常駐で配置しています。	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	他の施設へ機能を移転し、解体予定の施設であるため、現時点では現状の管理体制を維持することが最善の方法と考えています。	0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の庶務業務の事務量では、事務処理体制の整備に係る費用やシステム導入費を考慮すると費用対効果が得られないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されていますが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202193	長野県	東御市	都市　Ｉ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	行政規模的に、案内・受付について民間委託する必要性が認められないため、今後も直営で対応する予定です。	81.3%	91.2%
電話交換	○	行政規模的に、電話受付についても、民間委託する必要性が認められないため、今後も直営で対応する予定です。	95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	学校の規模により直営による運営の方が、コストが削減されるため、今後も同様の方針の予定です。	78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	学校の規模的に民間委託する必要が認められないため、今後も直営で対応する予定です。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		31.6%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	12	100.0%		0		43.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		87.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	6	5	83.3%	直営施設内の施設であることや、地域性を勘案し施設によっては、直営のほうが好ましいと考えられるため、今後も直営で対応する予定です。	1	直営施設内の施設であることや、地域性を勘案し施設によっては、直営のほうが好ましいと考えられるため、今後も直営で対応する予定です。	83.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	4	0	0.0%	施設の規模等により、直営で運営することが好ましいと考えられるため、今後も同様の運営方針です。	0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		27.5%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	業務的に、直営による運営の方が、コストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	0		4.4%	13.8%
駐車場	3	3	100.0%		0		24.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.6%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	市役所庁舎に隣接した施設であり、直営による運営の方が、コストが軽減できるため、今後も同様の運営方針です。	1	市役所庁舎に隣接した施設であり、直営による運営の方が、コストが軽減できるため、今後も同様の運営方針です。	21.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	2	50.0%	施設の規模等により、直営で運営する方が、コストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	2	施設の規模等により、直営で運営する方が、コストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	教育委員会等が併設されており指定管理者制度の必要性が無い。施設の規模等により、直営で運営する方が、コストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	5	教育委員会等が併設されており指定管理者制度の必要性が無い。施設の規模等により、直営で運営する方が、コストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	19.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		33.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	2	100.0%		0		48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設内で執務しており、直営で運営することが好ましいと考えられるため、今後も同様の運営方針です。	1	施設内で執務しており、直営で運営することが好ましいと考えられるため、今後も同様の運営方針です。	48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	施設の規模等により、直営で運営する方が、コストが軽減できると考えられるため、今後も同様の方針です。	5	施設の規模等により、直営で運営する方が、コストが軽減できると考えられるため、今後も同様の方針です。	21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	3.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	44.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202207	長野県	安曇野市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	経費削減が可能であれば委託に切り替え	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	市内体育館の利用調整を円滑に実施するため	40.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	26	9	34.6%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		40.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	8	8	100.0%		0		87.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	24	23	95.8%	指定管理者撤退後の利用について検討中	0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0		51.3%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		22.4%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		27.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		33.3%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者制度導入の是非について検討中のため	5	指定管理者制度導入の是非について検討中のため	14.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	8	4	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	4	専門知識を有する職員を配置	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	8	3	37.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	5	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	19.8%	22.2%
文化会館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入の是非について検討中のため	4	指定管理者制度導入の是非について検討中のため	51.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	16	16	100.0%		0		56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0		20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
12.8%	33.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	○

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
15.4%	26.9%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

県内の市により、平成32年度の共同化開始に向けて検討を行っており、参加できなかった場合も想定し、平成32年10月のシステム更新に合わせ単独クラウドによる検討を合わせて行っている。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
91.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203033	長野県	小海町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も「直営」かつ「専任有」で実施	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も「直営」かつ「専任有」で実施	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	町の教育委員会と生涯学習課が併設されており、指定管理制度を使う必要がない。	1		11.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	「公衆浴場」は検討委員会で直営で運営すべき施設となっている	67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		5.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	町の教育委員会と生涯学習課が併設されており、指定管理制度を使う必要がない。	1		0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	町の方針は直営で運営すべき施設であると考えているため	1	町の方針は直営で運営すべき施設であると考えている	16.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町の教育委員会と生涯学習課が併設されており、指定管理制度を行う必要がない	1	町の教育委員会と生涯学習課が併設されており、指定管理制度を行う必要がない	27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	町地域包括支援センターであり、導入の予定はない	1	町地域包括支援センターであり、導入の予定はない。	48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の母子保健事業を実施するため、直営が適当である	1	町の母子保健事業を実施するため、直営が適当である	30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため	1	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため	5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203041	長野県	川上村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	継続	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)	○	継続	84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	導入する必要がないため	0		11.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	以前から直営であり、導入する必要がないため	0		17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度になじまない施設であるため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	今のところ直営で問題ない	1	安定的にサービスを提供するため	0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	指定管理者制度を導入する必要がないため	3	安定的にサービスを提供するため	27.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会の一部事務所が入っており、職員で対応できるため	2	安定的にサービスを提供するため	19.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1	保健福祉課事務所があるため、管理の一部を担当している	30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
6.8%	3.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成28年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
27.2%	45.6%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
88.4%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203050	長野県	南牧村	町村　Ⅰ－0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	現時点では委託の必要性がないと考えているため、実施の予定はない。	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		11.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、温・山の家等）	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		48.3%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	職員が業務で業務を行っているため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		5.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	2	100.0%		0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局と併設されており、指定管理者制度を導入する必要がないため。	1	併設する教育委員会事務局として常駐しており、公民館関係業務専任の常駐ではない。	27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護支援センターは、その業務内容から指定管理者制度に馴染まないと思われる。 また、庁舎内に併設されているため、制度導入によりコスト増が見込まれるため。	1	介護保険法施行規則に定められた基準をもとに必要な職員を配置している。	48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	子どもの健全育成や地域の実情についての理解を十分に有する主体が、継続的、安定的に運営することが求められる施設であり、指定管理導入に馴染まないため。	0		5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203068	長野県	南相木村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	利用者数を考えた場合に、、採算面等を考えると制度導入は難しい。	0		11.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	施設規模、利用者を考え他場合に、採算面で制度導入は難しい。	0		17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		82.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		1	村が出資している公社が運営しており、管理監督が必要と考えているため	67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	施設数、利用者数を考えた場合に、採算面で制度導入は難しい	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	施設規模、利用者数を考えた場合に、採算面で制度導入は難しい	0		5.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	施設規模、利用者数江お考え他場合に、採算面で導入は難しい	0		0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設基部、利用者数を考えた場合に、採算面で導入は難しい	0		27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設規模、利用者数を考えた場合に、採算面で制度導入は難しい	0		30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203076	長野県	北相木村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状維持	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	小規模の為指定管理のメリットが無いし、受託者もいない。	1	隔地に設置されており、隣接する広場の管理も共に業務に含まれるなど指定管理にするよりも実効性があると判断。	11.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		82.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	30	0	0.0%	数が少なく指定管理の受託者がいない。指定管理の実効性も感じられない。	11	公共施設の維持管理に関して郵便に状況を把握して対応できるほか空き状況等入退去に関する情報も把握しやすい。	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	自治体職員管理が妥当。受託者もいないし内容物の説明もできない等。	1	考古学に関する優秀な学芸員。観覧者に十分説明しながら館内を案内できているなど最適の配置である。	16.2%	28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	村のコミュニティーを維持把握する場という観点や施設の備備具合や改修計画を判断していく上でも職員管理が望ましいと考える。	1	村民のコミュニティー	27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模ゆえ指定管理とするメリットが無い、受託者もいない。	1	住民福祉の拠点となる老人福祉センターは、村職員が直接利用者の声をきいて管理していくことが望ましい。	30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203092	長野県	佐久穂町	町村　Ⅲ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	当面の間は、直営(選任有)であるが、今後委託等の検討を行う。	57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務	○	今後、民間委託を検討するが、学校側からの指揮・命令との調整が必要。	35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	新たに経費が発生するため。	0		25.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	新たに経費が発生するため。	0		28.1%	46.9%
プール	0	0			0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.6%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理の方が経費が高くなるため。	1	正規職員が複数の観光施設を兼務し管理しているため、導入が難しい状況にある。	53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	新たに経費が発生するため。	0		48.6%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	新たに経費が発生するため。	0		4.8%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	新たに経費が発生するため。	0		21.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	新たに経費が発生するため。	0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理の方が経費が高くなるため。	1	行政サービスの向上を図るため。公民館と併設している。	7.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理の方が経費が高くなるため。	1	直営の方が経費を抑えられるため。	16.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理の方が経費が高くなるため。	1	行政サービスの向上を図るため。文化センターと併設している。	5.3%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の方が経費が高くなるため。	1	行政サービスの向上を図るため。公民館と併設している。	15.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	指定管理の方が経費が高くなるため。	0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理の方が経費が高くなるため。	1	地域包括支援センターであり、導入の予定はない。	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理の方が経費が高くなるため。	0		43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	平成31年度頃から指定管理者導入予定。	0		11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成28年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.9%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
68.8%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203211	長野県	軽井沢町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状の改善点や導入状況等を調査し、費用的な部分も含め検討したい。	28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		15.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	6	75.0%	管理・運営のあり方について検討を行った結果、指定管理者制度を導入していない。	0		21.6%	46.9%
プール	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	0		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		77.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	0		31.8%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	13.8%
駐車場	11	4	36.4%	検討したが、指定管理料等が少額になるため、応募が見込めない。	1		22.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	将来的に導入するとしても慎重且つ詳細に検討する必要があるため。	2	利用者に対し、開かれた図書館を維持していくため。	6.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	8	0	0.0%	博物館及び類似施設においてその特殊性と規模の小さから、指定管理は難しいと思われるが、導入が可能と思われる施設については今後検討していく。	7	地域の博物館等類似施設であるため自治体職員が常駐し、地域資料の整理・研究を行っている。また、貴重な資料の管理や、入館料の徴収、レファレンスの対応、施設の維持管理などに迅速に対応できる。	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	25	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	地域全体をまとめる役割があることから、自治体職員を常駐で配置し、直営で運営している。	11.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		20.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	0		47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	11.8%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成31年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	39.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されていいるが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203238	長野県	御代田町	町村　Ⅳ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転	○	現状の対応からの変更予定なし	88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	学校給食あり方検討委員会において、民間委託しない答申を受けている。	67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	町の施設であり、施設の老朽化、使用団体の減免など課題を抱えているため	3	町の施設であり、施設の老朽化、使用団体の減免など課題を抱えているため	12.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	町の施設であり、施設の老朽化、使用団体の減免など課題を抱えているため	2	町の施設であり、施設の老朽化、使用団体の減免など課題を抱えているため	31.3%	46.9%
プール	0	0			0		23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	3	0	0.0%	町が管理運営する施設であるため	0		36.4%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	入居手続き等において所得等の個人情報を扱うため	0		0.0%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	車の出庫が自動化されているため	0		18.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	維持管理コストが少額なため	0		10.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	町営の図書館であり、直営で運営すべき施設との考え	1	町営の図書館であり、直営で運営すべき施設との考え	18.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	重要な遺跡物があり、管理運営上町が直営で管理するべき施設と考える	1	重要な遺跡物があり、管理運営上町が直営で管理するべき施設と考える	20.8%	28.0%
公民館、市民会館	16	16	100.0%		0		24.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	町が直営している図書館、博物館が併設されているため	1	町が直営している図書館、博物館が併設されているため	38.1%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護予防事業や訪問介護業務など町の事業を抱えているため	1	介護予防事業や訪問介護業務など町の事業を抱えているため	54.5%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	町が行う健診施設の拠点であるため	1	町が行う健診施設の拠点であるため	58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	町が運営するべき業務であるため	2	町が運営するべき業務であるため	12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.4%	12.8%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.3%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.2%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203246	長野県	立科町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も自校給食を継続する方向です。	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	0		14.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	0		17.1%	46.9%
プール	0	0			0		17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		35.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	「立科温泉権現の湯」は、専門委員会を設けて検討した結果、直営で運営すべき施設となったため。	1	「立科温泉権現の湯」は、専門委員会を設けて検討した結果、直営で運営すべき施設となったため。	100.0%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	1施設は検討中。	1	白樺高原総合観光センターは、観光案内等も行うため。	0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	検討中。	1	御泉水自然園は高山植物等の管理があるため。	33.3%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		7.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.3%	22.0%
図書館	0	0			0		9.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		8.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	1	施設利用の利便性の向上と、生涯（社会）教育の推進を目的とする。	20.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	0		26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	1	施設管理、運営面で児童の安全を確保するため必要と考えます。	18.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成30年度
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203491	長野県	青木村	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続予定。	50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	0		6.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	0		6.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	0		8.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		78.8%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	0		53.8%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		11.1%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	1	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	12.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	1	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	10.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	1	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	6.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	1	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	1	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考え方。	1	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203505	長野県	長和町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付	○	当面は見直し予定なし	33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	コスト面を考慮した場合、町が管理することが妥当と考える。	0	コスト面を考慮した場合、町が管理することが妥当と考える。	9.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	コスト面を考慮した場合、町が管理することが妥当と考える。	0		21.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	コスト面を考慮した場合、町が管理することが妥当と考える。	0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	公園には遊具等、厳重な管理（事故防止）が必要なものがあるため、直営で運営すべき施設と考える。	0		23.7%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	公営住宅は、施設管理業務以外に家賃収入事務や住宅修繕等、町が直接運営したほうがスムーズに対応できる。また、人口減少対策として積極賃化を行っている。	0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理の応募者がいないため。	0		9.5%	22.0%
図書館	0	0			0		5.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	11	1	9.1%	多くは地域の歴史遺産、史資料の調査・研究とその公開普及を行う教育的施設のため、博物館学芸員の資格を有する職員の常駐が望ましいため。	5	多くは地域の歴史遺産、史資料の調査・研究とその公開普及を行う教育的施設のため、博物館学芸員の資格を有する職員の常駐が望ましいため。	10.7%	28.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	施設の開閉時のみ委託をしているため、指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるため。	0		9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	以前は指定管理者制度を導入、現在は支所等に使用（老人福祉センター）、保育施設を運営している社会福祉法人に委託（高齢者生活福祉センター）、町民の健康管理を目的とした施設のため直営で運営（保健センター）	2	・支所として使用（老人福祉センター） ・町民の健康管理を目的とした施設であるため（保健センター）	31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	サービスの向上、コスト面など詳細について把握できていないため。	1	子育て支援策からも直営で運営すべき施設と考える。	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成28年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○※	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203611	長野県	下諏訪町	町村　Ⅴ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	導入を検討したが、利用団体の使用料減免等の取扱事務において直営でないと難しい面があると判断し、導入を見送っている。	1	利用者は、町のスポーツ推進事業と関連する団体が多く、利用に関して柔軟な対応が必要であるため、職員を配置している。	25.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	管理業務を委託しており、受託者が総合運動場管理棟に常駐しているが、今後、管理棟の改築が計画されており、それとあわせて検討する方向。	0		35.7%	46.9%
プール	0	0			0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		78.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、潮・山の家等）	1	0	0.0%	有資格の職員による健康運動教室等を実施しており、直営で運営すべき施設と考えている。	0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	人員の常駐を必要とする施設のキャンプ場ではなく、職員の巡回等により維持管理ができており、指定管理者制度導入によって逆にコスト増になることが予想される。	0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場運営に加え、各種イベント等の際には、会場として使用する場合もあるため、当面は直営とする方向。	0		21.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	配置人員等を含めた運営状況から、指定管理者制度を導入することで逆にコスト増になることが予想されるため。	1	町立図書館としての位置付けから、司書は法の基準を満たす職員が務めているほか、町の他部署と連携した企画等を実施する点においても職員配置により町の政策に合致した運営ができると考えている。	16.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	6	1	16.7%	施設の運営管理のほか、文化財の保存伝承等に関する事務も行っていることから直営で運営する必要があることと、博物館分館を含めて指定管理料が少額になることが見込まれ、応募が期待できない。	2	町立博物館としての位置付けから、学芸員は法の基準を満たす職員が務めているほか、町の他部署と連携した企画等を実施する点においても職員配置により町の政策に合致した運営ができると考えている。	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	町公民館と総合文化センターは同一施設であり、教育委員会の事務室が設置されていることから、指定管理者制度導入は考えていない。残り2つの公民館については管理を他元地域に委託している。	1	町公民館及び総合文化センター、教育委員会事務局が同一施設であり、執務と施設の管理運営を一体で行っているため、指定管理や管理委託になじまないと考えている。	18.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	町公民館及び総合文化センター、教育委員会事務局が同一施設であり、指定管理者制度導入は考えていない。	1	町公民館及び総合文化センター、教育委員会事務局が同一施設であり、執務と施設の管理運営を一体で行っているため、指定管理や管理委託になじまないと考えている。	22.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	人員の常駐を必要とする施設ではなく、職員の巡回等により維持管理ができており、指定管理者制度導入によってコスト増になることが予想される。1件は数年以内に改築予定であり、あわせて導入を検討する。	0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	諏訪地域で唯一の公設公営の特別養護老人ホームとしての役割を果たしており、諏訪広域介護保険事業計画との関連もあり、当面、指定管理者制度や管理委託などの予定はない。	1	公設公営の特別養護老人ホームとして、専門職の介護福祉士や看護士等の常駐が必要であると考えている。	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健センターには保健師・栄養士が常駐し、各種健診や講座、相談業務等を行っており、地域活動支援センターについては、制度導入によりコスト増加が見込まれるため、当面指定管理者制度導入の予定はない。	2	両施設ともに職員が常駐して業務を行う施設であるため、指定管理者制度や管理委託の導入などにはなじまないと考えている。	44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	学校生活と一体的な学童クラブ運営を行うため、直営で運営すべきと考えており、指定管理者制度の導入は考えていない。	0		19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203629	長野県	富士見町	町村　Ⅲ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)			57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持，管理業務を委託していたが，臨時職員を採用して実施。(委託先より要望もあり)	35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	平日昼間の施設利用が少ないことから、年間の施設使用料が少額のため、指定管理で受託していただける民間会社が見当たらない。	0		25.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	平日昼間の施設利用が少ないことから、年間の施設使用料が少額のため、指定管理で受託していただける民間会社が見当たらない。	0		28.1%	46.9%
プール	0	0			0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.6%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	3	0	0.0%	年間の施設使用料が少額のため、指定管理で受託していただける民間会社が見当たらない。	0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.6%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理で受託していただける民間会社が見当たらない。	0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	富士見町では、図書館・博物館・公民館機能を併せもつ複合施設を管理しており、当施設は地域文化・交流の拠点となっているため	1	富士見町では、図書館・博物館・公民館機能を併せもつ複合施設を管理しており、当施設は地域文化・交流の拠点となっているため	7.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	富士見町では、図書館・博物館・公民館機能を併せもつ複合施設を管理しており、当施設は地域文化・交流の拠点となっているため	1	富士見町では、図書館・博物館・公民館機能を併せもつ複合施設を管理しており、当施設は地域文化・交流の拠点となっているため	16.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設使用料を維持管理費として見込む施設運営においては、従来から減免制度利用をしている教育各団体の活動を削ぐことになるとともに、指定管理自体が成り立たないと思われるため。	1	富士見町では、図書館・博物館・公民館機能を併せもつ複合施設を管理しており、当施設は地域文化・交流の拠点となっているため	5.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		15.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	介護福祉関係においては、指定管理を実施、保険センターにおいては、学校との関係、プライバシーの保護等、個人情報の管理や行政との連携等について直営の方が円滑且つ安全に対応できるため	0		43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	学校との関係プライバシーの保護、児童の個人情報の管理や行政との連携等について直営の方が円滑且つ安全に対応できると思われるので直営で運営すべき施設であると考える。	0		11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成20年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.9%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
68.8%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203637	長野県	原村	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務	○	シルバー人材センターとの派遣契約より直営の方が経費が3割ほど安いため当面は現状維持	42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	村の社会体育の事務局も兼ねており職員が常駐している。人件費節約のため時間帯によりシルバー人材センターへの委託もしており、小規模なため指定管理にすることでコスト増が予想される。	1	村唯一の社会体育施設であり、村の社会体育に関する事務局も兼ねており、各種の事務・業務も行っているため村職員の常駐が必要。	14.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	ほとんど人手をかけずに運営しており社会体育館の職員が兼務で管理している。指定管理にする必要性がないと思われる。	0		17.1%	46.9%
プール	0	0			0		17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		35.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	役場の建設水道課職員が業務で管理を行っており、指定管理制度を導入するほどの予算も費用も掛かっていない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		7.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	村の社会教育施設として各種の事務・業務を主体的に行っていることから直営が望ましい。小規模な施設であり指定管理料が少額となることから応募も見込めない。	1	村唯一の図書館施設であり、社会教育施設としての役割も果たしており、各種の事務・業務を主体的に行うため職員の常駐が必要。	9.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		8.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館の中に学校教育、社会教育の事務局があり、職員が兼務で管理を行っているため施設の性格的にもコスト面からも直営が望ましい。	1	公民館の中に学校教育、社会教育など教育課の各部門の事務局が入っており、施設の管理も兼務で行っているため、職員の常駐が必要。	20.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	センターには村の保健福祉課事務局、診療所、社会福祉協議会が入っており、それらの職員が兼務で施設管理を行っていることから施設の性格的にもコスト面でも直営で運営することが望ましい。	1	センターは村の保健福祉課事務局、診療所、社会福祉協議会などが入った医療・福祉の重要な拠点施設であり、施設管理も含め連携して効率的な運営が行われていることから職員の常駐が必要。	26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	学校教育や社会教育の事務局が入っている中央公民館内で実施しているため職員の兼務で管理しており、規模も小規模なため指定管理制度を導入するメリットがない。	0		18.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○※	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203823	長野県	辰野町	町村　Ⅳ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	0		12.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	1	16.7%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	0		31.3%	46.9%
プール	0	0			0		23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	1	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	36.4%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	0		0.0%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		18.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	0		10.0%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	2	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	18.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	1	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	20.8%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	1	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	24.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		38.1%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	4	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.4%	12.8%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成18年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.3%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.2%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203831	長野県	箕輪町	町村　Ⅴ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	指定管理料が少額のため応募が見込めない また、数が少ないため担当課の管理で対応できる	0		25.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	1	25.0%	町内企業等での指定管理者の応募が見込めないため	0		35.7%	46.9%
プール	0	0			0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		78.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	町内企業等での指定管理者の応募が見込めないため	1	企業間のマッチング推進のため企業相談員を配置	52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.8%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	数が少ないため直営で運営できる また、指定管理料が少額になるため応募が見込めない また、今後の管理戸数等の見直し作業中であるため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている 指定管理ができる方法を研究する	1	図書館事業の企画・運営など、正規職員が行う必要があるため	16.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設と考えている 指定管理ができる方法を研究する	1	博物館事業の企画・運営など、正規職員が行う必要があるため	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		18.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている 指定管理ができる方法を研究する	1	直営で運営すべき施設と考えている 指定管理ができる方法を研究する	22.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	1施設は児童対象のため保育士等の常勤職員の配置が必要であり、直営で運営すべき施設と考えている	0		44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている 指定管理ができる方法を研究する	0		19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成21年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203840	長野県	飯島町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	外部委託を検討	98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	導入の必要性が低いため。	0		9.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	導入の必要性が低いため。	0		21.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	導入の必要性が低いため。	0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		23.7%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	町営が望ましいため。	0		5.2%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	導入の必要性が低いため。	0		16.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	町営が望ましいため。	1	施設の目的や業務内容等を踏まえると自治体(常駐)職員は必要。	5.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	導入の必要性が低いため。	0		10.7%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	条例、規則によるため。	0		9.0%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		30.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	町営が望ましいため。	1	施設の目的や業務内容等を踏まえると自治体(常駐)職員は必要。	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成28年度	
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203858	長野県	南箕輪村	町村　Ⅳ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	当面このまま	67.7%	68.3%
学校給食(運搬)	○	当面このまま	92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		12.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	8	100.0%		0		31.3%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	4	100.0%		0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		36.4%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	1か所18戸のみで、職員が管理しており、その職員は他の多くの業務を兼務している。指定管理者の導入によりコスト増が見込まれるため、導入の予定がない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	資格を持つ専門職員が配置されており、ほかの教育部門と連携したイベント等も行っている。また、指定管理者の導入によりコスト増が見込まれるため、導入の予定がない。	1	資格を持つ専門職員が配置されており、ほかの教育部門と連携したイベント等も行っている。また、指定管理者の導入によりコスト増が見込まれる。	18.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	収入がなく、また、来客数も導入に見合うほど見込めない。指定管理者の導入によりコスト増が見込まれるため、導入の予定がない。	0		20.8%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者の導入によりコスト増が見込まれる。また、社会教育・文化事業の拠点であり、コスト以外の面からも直営が適当と思われるため、導入の予定がない。	0		24.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会事務局を設置しており、他の業務と兼務で管理を行っている。コスト面でも連携面でも職員が管理した方が効率的であるため、導入の予定がない。	1	施設内に教育委員会事務局を設置している。	38.1%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	2	100.0%		0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	村の福祉施策、または密接に関連する事業を実施しており、子育て相談等の個人情報・プライバシーに関することも取り扱うため、直営が適当と思われ導入の予定がない。	2	村の福祉施策、または密接に関連する事業を実施しており、子育て相談等の個人情報・プライバシーに関することも取り扱うため。	12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.4%	12.8%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成20年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.3%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.2%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203866	長野県	中川村	町村　Ⅰ－0

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	直営継続	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)	○	直営継続	84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営することが効果的である。	0		11.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	直営で運営することが、効果的である。	0		17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		82.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営することが、効果的である。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営することが、効果的である。	1	臨時職員で運営することが、効果的であるため。	0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		27.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会事務局が入っているため。	1	教育委員会事務局が入っているため。	19.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員が常駐しているため、直営で運営することが、効果的である。	1	職員が常駐しているため、直営で運営することが、効果的である。	30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営することが、効果的である。	1		5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成20年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203882	長野県	宮田村	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	食育の充実を図るため現状を維持する	61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		9.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	6	100.0%		0		21.5%	46.9%
プール	0	0			0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		93.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	今のところシーズン中のみ嘱託職員にお願いしており導入については検討を行っていないため	0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		23.7%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設として検討していないため	0		5.2%	13.8%
駐車場	3	1	33.3%	駐車場としては規模が小さく数も少ないため。	0		16.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館事業の企画運営など正規職員が行う必要があるため	1	図書館事業の企画運営など正規職員が行う必要があるため	5.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会の事務所が入っており導入すべき施設として検討を行っていないため	1	教育委員会の事務所を兼ねているため	9.0%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		30.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉課の事務所を兼ねているため	1	福祉課の事務所を兼ねているため	31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設として検討を行っていないため	1	子育て支援センター機能を有しているため	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成21年度	
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20402	長野県	松川町	町村　Ⅲ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		簡易	96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	直営を継続	68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	社会教育施設として位置付けており、減免措置等から収益性が低い。また指定管理の受託業者が見込めない。	1	町民の雇用創出の一環として施設管理人を常駐させており、現在のところでは直営で行う施設であると考える。	13.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	管理に関して職員は常駐しておらず、公民館職員による兼務でコストをかけずに行うことができているため。	0		27.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	町民の健康増進施設として、直営で運営する方針であり、制度を活用する予定がないため。	1	コスト面を考慮すると直営が適当と考える	29.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	1	50.0%	町の観光集客施設として直営で運営する方針であり、制度導入の予定はないため。	1	サービス業を担うことで、職員の人材育成を図るとともに、町の観光施設として行政との連絡調整を迅速に行うことができる。	75.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		62.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		0.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		0.0%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		0.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	町の社会教育施設として、直営で運営する方針であるため。	1	町の社会教育施設として、直営で運営する方針であるが、できるだけコストをかけず運営する努力を行う。	0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		0.0%	28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	公民館事業は直営で行うべきと考えている。指定管理を導入する事にメリットが無い。	1	中央公民館に関しては、住民との繋がりを身近なものとする必要から、職員を常駐させている。その他の8施設は常駐していない。	30.7%	22.2%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		46.8%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理を導入する事にコスト増が見込まれメリットが無い。	3	自治体で直営すべき施設と考えている。	10.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
8.3%	2.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	平成33年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
22.2%	55.6%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
55.6%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204030	長野県	高森町	町村　Ⅲ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	職員で対応。見直し予定なし	83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後、民間への委託も研究中	57.6%	68.3%
学校給食(運搬)		民間へ委託済	89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	減免制度もあり年間の施設使用料が少額。指定管理で受託して頂ける民間会社が見込めない。	0		25.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	減免制度もあり、年間の施設使用料が少額。指定管理で受託して頂ける民間会社が見込めない。	0		28.1%	46.9%
プール	0	0			0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		88.6%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用が多くないので、最初から指定管理制度は考えていない。	0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.6%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	人員常駐する施設でないので、指定管理まで考えていない。	0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	人員常駐する施設でないので、指定管理まで考えていない。	0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館単独の建物でなく、教育委員会・公民館事務室と共有のスペースがあるため、直営で運営すべきと考える。	1	図書館単独の建物でなく、教育委員会公民館事務室と共有のスペースがあるため、直営で運営すべきと考える。	7.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	来場者への説明など専門的な知識が必要。直営で運営すべき施設と考えているため。	1	多くは地域の歴史遺産、史資料の調査・研究とその公開普及を行う教育的施設のため、職員を配置することが望ましいため。	16.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館単独の建物でなく、教育委員会・図書館と共有のスペースがあるため、直営で運営すべきと考える。	1	中央公民館は教育委員会の事務所を兼ねているため。	5.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		15.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		75.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理には適さないと考えるため。	1	超高齢化社会を迎え、在宅介護支援の重要性は増すばかり。指定管理には適さない。また、役場庁舎内にあるため、コスト削減が見込めない。	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健センターは住民の健康相談、保健指導等の拠点であり、直営での運営が適当。	1	施設の管理運営に係る業務を通常の業務と兼務で行っているため	43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	小学校の施設3を利用、学校と連携し、教育委員会が運営している。	2	自治体で直営すべき施設と考えている。	11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.9%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
68.8%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204048	長野県	阿南町	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設の規模が小さく、使用料収入も限られているため、指定管理者制度の導入は困難であると考えられる	0		6.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	0	0.0%	施設の規模が小さく、使用料収入も限られているため、指定管理者制度の導入は困難であると考えられる	0		6.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、使用料収入も限られているため、指定管理者制度の導入は困難であると考えられる	0		8.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		87.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		78.8%	76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	未導入の施設は、採算が見込めず、指定管理の導入が難しいため	0		53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		11.1%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		12.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	0	0.0%	博物館及び類似施設においてその特殊性と規模の小さから、指定管理は難しいと思われる。	0		10.0%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	施設の規模が小さく、使用料収入も限られているため、指定管理者制度の導入は困難であると考えられる	0		6.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、使用料収入も限られているため、指定管理者制度の導入は困難であると考えられる	0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		85.7%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		70.6%	50.5%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	未導入の施設は規模が小さく、使用料収入も限られているため、単体での指定管理者制度の導入は困難である。	2	施設の管理運営に係る業務を通常の業務と兼務で行っているため	38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理の方が経費が高くなるため	0		3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204072	長野県	阿智村	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		9.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		21.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		93.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		23.7%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	小規模のため導入の検討に及ばない	0		5.2%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	小規模のため導入の検討に及ばない	0		16.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	小規模のため導入の検討に及ばない	1	直営で運営すべき施設である	5.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.7%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	小規模のため導入の検討に及ばない	0		9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模のため導入の検討に及ばない	0		31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	小規模のため導入の検討に及ばない	0		6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

平成33年度までに検討を進め、平成34年度に導入予定

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204099	長野県	平谷村	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)			45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		7.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		0.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		66.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		51.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		40.0%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	現在担当職員1名で対応しており、指定管理を導入するとより費用がかかることになるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		8.3%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		29.3%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		14.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成28年度	
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.2%	35.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204102	長野県	根羽村	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	業務職員の管理で維持できるため。	0		6.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	業務職員の管理で維持できるため。	0		6.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	業務職員の管理で維持できるため。	0		8.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		78.8%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		11.1%	41.7%
公営住宅	20	0	0.0%	指定管理によりコスト増が見込まれるため、当面は直営（業務）で運営	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		12.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成29年度	
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
85.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204111	長野県	下條村	町村　Ⅰ－0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も継続していく。	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)	○	今後も継続していく。	84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も継続していく。	51.4%	35.1%
水道メーター検針	○	今後も継続していく。	96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス	○	今後も継続していく。	99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	特に運営方法について新たに検討する機会がなかった。	0		11.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	特に運営方法について新たな検討をさうる機会がなかった。	0		17.5%	46.9%
プール	2	0	0.0%	特に運営方法について新たな検討をさうる機会がなかった。	0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	特に運営方法について新たな検討をさうる機会がなかった。	1	通常業務を行うなかで常に職員が常駐の状態なため施設管理も併せて出来ている。新たに指定管理者を設ける必要性が薄い。	67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	特に不自由がなく、運営方法について新たな検討をさうる機会がなかった。	0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	特に不自由がなく、運営方法について新たな検討をさうる機会がなかった。	0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	特に不自由がなく、運営方法について新たな検討をさうる機会がなかった。	0		13.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	特に不自由がなく、運営方法について新たな検討をさうる機会がなかった。	1	通常業務を行うなかで常に職員が常駐の状態なため施設管理も併せて出来ている。新たに指定管理者を設ける必要性が薄い。	0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	特に不自由がなく、運営方法について新たな検討をさうる機会がなかった。	0		27.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	特に不自由がなく、運営方法について新たな検討をさうる機会がなかった。	0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	特に不自由がなく、運営方法について新たな検討をさうる機会がなかった。	1	通常業務を行うなかで常に職員が常駐の状態なため施設管理も併せて出来ている。新たに指定管理者を設ける必要性が薄い。	30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	特に不自由がなく、運営方法について新たな検討をさうる機会がなかった。	0		5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204129	長野県	売木村	町村　Ⅰ－0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	変更予定なし	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	平成27年4月から採用開始 学校職員の状況等を考慮し対応していく予定	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	導入予定なし	0		11.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		17.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	学校施設のため教職員が管理しており導入予定なし	0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		82.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	未導入施設については、当面は現状の管理体制で、将来は指定管理への移行も検討する	0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	3	0	0.0%	直営として現在の管理体制を検討する方針	0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	将来は指定管理を検討したいが、今のところ具体的な予定なし	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	今後、社会福祉協議会または民間事業者に指定を検討	0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
6.8%	3.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
19.0%	0.0%

全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	平成31年度

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
27.2%	45.6%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
88.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204137	長野県	天龍村	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も継続予定	50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も継続予定	20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設のため、導入は考えていない。(村民体育館1・学校体育館3)	0		6.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、導入は考えていない。(村民グラウンド・和知野グラウンド・村営テニスコート)	0		6.9%	46.9%
プール	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため、直営は考えていない。(小学校・中学校)	0		8.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	1	33.3%	地底管理者未導入の施設は、指定管理料が少額のため、応募が見込めない。	0		87.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため、導入は考えていない。(村営温泉)	0		78.8%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理料が少額のため、応募が見込めない。一部委託を継続。(和知野川キャンプ場・大河内森林公園)	0		53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		11.1%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため、導入は考えていない。(村営住宅37・公営住宅24・特賃住宅4・教員住宅10)	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため、導入は考えていない。(村営中岡駅駐車場)	0		11.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため、導入は考えていない。(村営図書館)	0		12.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.0%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため、導入は考えていない。	0		38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
16.7%	0.0%

全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
31.7%	35.0%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
85.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204145	長野県	泰阜村	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	委託に向け今後検討	50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務	○	委託に向け今後検討	20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増となる	0		6.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増となる	0		6.9%	46.9%
プール	0	0			0		8.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%		0		87.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		78.8%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	現在は利用料が無料である施設が、指定管理制度導入より、有料化となってしまうため	0		53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	安全面等にも考慮し、村内唯一の村営公園であり、コスト増による有料化とできないため	1	村内唯一の公設公園で、利用者の安全や施設の維持管理のため嘱託職員を配置	11.1%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため、導入は考えていない	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%		0		11.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.0%
図書館	0	0			0		12.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	全国唯一の「学校美術館」で、利用者も少なく、直営で運営すべき施設のため指定管理は考えていない	0		10.0%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成29年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
85.0%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204153	長野県	喬木村	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	0		14.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	0		17.1%	46.9%
プール	0	0			0		17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		35.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	4	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	0		33.3%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		7.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	1	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入を考えていない。	9.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	2	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入を考えていない。	8.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	0		20.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		45.5%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため。	1	現在の住民サービスを維持するのが適当と考えるため導入を考えていない。	25.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	1	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入を考えていない。	26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	コストの削減を見込めないため。	2	現在の住民サービスを維持するのが適当と考えるため導入を考えていない。	18.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
9.3%	6.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
9.3%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
36.4%	25.2%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
83.2%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204161	長野県	豊丘村	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	民営化も含めた検討を行っている	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	社会教育施設として村が直接運営すべきものと考えるため	1	施設管理等は臨時臨時職員で対応。導入の予定なし。	14.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.1%	46.9%
プール	0	0			0		17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		35.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	小規模な施設であるため	0		7.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	村の社会教育施設として運営しており、直営で運営すべき施設と考えられるため	2	村の社会教育施設として運営しており、直営で運営すべき施設と考えられるため	9.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	村の社会教育施設として運営しており、直営で運営すべき施設と考えられるため	1	村の社会教育施設として運営しており、直営で運営すべき施設と考えられるため	8.7%	28.0%
公民館、市民会館	8	3	37.5%	指定管理者が各地区の住民団体となるため、協議を行っていく必要があるため	1	主たる施設は村の社会教育施設として運営しており、直営で運営すべき施設と考えるため	20.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	福祉施設の一環として低額で運営しているため	0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	地域包括支援センターであり、導入の予定はない	1	地域包括支援センターであるため	25.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	子育て支援施設として運営しているため	0		18.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成28年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204170	長野県	大鹿村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○		84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		11.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	村管理の施設のため、民間委託等は行わない	0		17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	村が管理部門を持っているため	0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	村が管理部門を持っているため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	村が管理部門を持っているため	0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	村が管理部門を持っているため	0		27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	事務局が役場庁舎内にあるため	0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役場庁舎内にあるため	0		30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	公民館の一部を利用しているため	0		5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	平成30年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204226	長野県	上松町	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)			45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	公民館施設と併設であり、単独施設管理のメリットが見込めないため。	0		7.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	時期的な施設稼働率の変動があり、指定管理導入のメリットが見込めないため。	0		17.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	時期的な施設稼働率の変動があり、指定管理導入のメリットが見込めないため。	1	施設の管理上、直営で運営する方が良いと思われるため。また、委託業者が見込めないため。	0.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	1	50.0%	時期的な施設稼働率の変動があり、指定管理導入のメリットが見込めないため。	0		66.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		51.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		40.0%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	施設整備状況にバラツキがあり、統一的な管理が困難であるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	管理台数も多くなく、指定管理を導入するメリットが見込めないため。	0		11.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		8.3%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		29.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	当該施設内に教育委員会部局があり、指定管理を導入するメリットが見込めないため。	1	直営で運営する方が良いと思われるため。また、委託業者が見込めないため。	14.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	一部管理を外部組織で行っており、指定管理を導入するメリットが見込めないため。	1	施設の管理上、直営で運営する方が良いと思われるため。一部管理については、外部組織で行っている。	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設内に町福祉部局が入っており、指定管理を導入するメリットが見込めないため。	1	直営で運営する方が良いと思われるため。また、委託業者が見込めないため。	25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.2%	35.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204234	長野県	南木曽町	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	正規職員を、小中学校1名ずつ配置し、安全安心で温かい給食を食べられるよう自校式給食実施している。 引続き継続し食育教育に努める考えではあるが、正規職員以外の調理師は非正規職員としている。	50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務	○	小中学校1名づつ専任の臨時職員で対応している。	20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	制度導入の効果が見込めない。	0		6.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	制度導入の効果が見込めない。	0		6.9%	46.9%
プール	0	0			0		8.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		87.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		78.8%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	0		53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		11.1%	41.7%
公営住宅	13	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		11.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.0%
図書館	0	0			0		12.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	1		10.0%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	1	町民会館に教育委員会事務局として配置	6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況
ベンダーと調整中

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204251	長野県	木祖村	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	採算性が見込まれないことに加え、適当な受託業者もいないため。	0		6.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	採算性が見込まれないことに加え、適当な受託業者もいないため。	0		6.9%	46.9%
プール	0	0			0		8.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		78.8%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.8%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		11.1%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	採算性が見込まれないことに加え、適当な受託業者もいないため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	採算性が見込まれないことに加え、適当な受託業者もいないため。	0		11.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.0%
図書館	0	0			0		12.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.0%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	採算性が見込まれないことに加え、適当な受託業者もいないため。	0		6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	一部事務組合で運営（松塩筑木曽老人福祉施設組合）	0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	採算性が見込まれないことに加え、適当な受託業者もいないため。	0		38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況
近隣町村との共同化や、単独でのクラウド化を検討中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204293	長野県	王滝村	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)			45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%		0		7.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	利用料が少額であるため応募者が見込めないため。	0		17.9%	46.9%
プール	0	0			0		0.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		66.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		51.4%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		40.0%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	戸数が少なく収入が見込めない 経年による修繕費を要する	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		8.3%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	入場料収入が少額であるうえ、管理委託料等が必要で、指定管理とすることで経費の増が見込まれる	0		29.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	出先機関としての位置付けであり、指定管理者制度の対象としては考えていない	1	教育委員会事務局職員が常駐しており、管理業務は本庁同様に直営としている。	14.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	出先機関としての位置付けであり、指定管理者制度の対象としては考えていない	1	保健福祉部門の出先機関　清掃等管理業務は本庁同様直営であり、専任職員は配置していない。	25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.2%	35.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204307	長野県	大桑村	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	体育館に教育委員会事務局があり、コスト面・運営面から適当であるため。	1	施設内に教育委員会事務局があるため。	6.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		6.9%	46.9%
プール	0	0			0		8.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		87.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		78.8%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	臨時職員で対応が可能なため	53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		11.1%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		11.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.0%
図書館	0	0			0		12.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	臨時職員で対応が可能なため	10.0%	28.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

→ 検討状況

基幹系業務の共同化（クラウド化）を検討中

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204323	長野県	木曽町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	現行の直営体制を継続する。	51.4%	68.3%
学校給食(運搬)	○	現行の直営体制を継続する。	75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	減免制度もあり、利用料が少額であるため応募者が見込めない。	0		18.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	13	0	0.0%	減免制度もあり、利用料が少額であるため応募者が見込めない。	0		17.4%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	公募したが申し込みが無いため。	1	指定管理制度により受託する事業者がいれば委託したい。	59.1%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	収益を見込みる施設ではないため。	0		25.0%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	採算性が見込めないことによる。	0		5.3%	13.8%
駐車場	8	8	100.0%		0		38.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営する施設と位置付けているため。	1	図書館の運営は直営で行うものと考えているため。	8.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	8	0	0.0%	収益性が見込めないため。	8	収益性が見込めないため、直営で運営している。	10.5%	28.0%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	公民館は、住民による学びの場である施設のため、直営での運営による。	5	地区集会施設としての役割も持つため、指定管理者への委託はそぐわないと考える。	27.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		13.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	28.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

近隣町村の情報担当者会議を開催し、今度の取り組み方法について意見交換を行っている。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.6%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204463	長野県	麻績村	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後は、臨時職員対応とする	20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	小規模かつ地域に密接した施設であり、直営で運営したほうが効率的であるため。	0		6.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		6.9%	46.9%
プール	0	0			0		8.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		87.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		78.8%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		11.1%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	小規模のため、直営にて運営したほうが効率的であるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	小学校図書室と兼ねているため、直営にて運営したほうが効率的であるため。	1	小学校図書室と兼ねている。	12.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	小規模な施設であるため、直営にて運営したほうが効率的であるため。	0		10.0%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	小規模であり、直営にて運営したほうが効率的であるため。	1	自治体との連携事業が多いため、自治体職員を配置することで効率的な業務が行える。	6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模であり、直営にて運営してほうが効率的であるため。	0		38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204480	長野県	生坂村	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	現体制を継続	50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	小規模地域なので直営の方が効率的なため	1	導入の必要性が低いため	6.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	体育館と併せた直営が効率的であるため	0		6.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	小規模なので直営の方が効率的	0		8.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	コスト面や雇用面から直営と判断した	1	財政面から導入は難しい	87.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		78.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		11.1%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	直営の方が効率的なため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.0%
図書館	0	0			0		12.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営の方が効率的なため	0		10.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営の方が効率的なため	0		6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営の方が効果的なため	1	導入の必要性が低いため	38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営の方が効率的で安心感があるため	1	導入の必要性が低いため	3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成29年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○※	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204501	長野県	山形村	町村　Ⅱ－0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	0	0.0%	社会教育、コミュニティ活動における村民利用を主な目的とした施設であるため、指定管理者制度にはなじまない。	1	教育委員会の事務所を併設しており、所管業務上の関連が大きいため。	14.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	社会教育、コミュニティ活動における村民利用を主な目的とした施設であるため、指定管理者制度にはなじまない。	3	教育委員会の事務所を併設しており、所管業務上の関連が大きいため。	17.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	社会教育、コミュニティ活動における村民利用を主な目的とした施設であるため、指定管理者制度にはなじまない。	1	主に社会体育、学校教育で利用する施設であり、教育委員会の所管業務として位置づけられている。	17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		35.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		7.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	社会教育、コミュニティ活動における村民利用を主な目的とした施設であるため、指定管理者制度にはなじまない。	1	教育委員会の事務所を併設しており、所管業務上の関連が大きいため。	9.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	常時開館している施設ではないため、指定管理制度になじまない。	0		8.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会教育、コミュニティ活動における村民利用を主な目的とした施設であるため、指定管理者制度にはなじまない。	1	教育委員会の事務所を併設しており、所管業務上の関連が大きいため。	20.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉・健康管理に係る業務の運営拠点は、現段階では直営がよいと思われる。	1	施設の利用目的、業務の内容、利用者の範囲等を考慮すると、指定管理制度には適さない。	26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童・学童を預かる施設であり、現状では指定管理や外部委託には適さないものと考える。	1	危機管理上の問題から、自治体の正規職員の配置が必要である。	18.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
83.2%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204510	長野県	朝日村	町村　Ⅰ－0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	職員定員管理計画により嘱託職員へ移行中	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	地元で身元が分かっている方の方が保護者も安心であるため、今後も直営の方針	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	小さな施設であるため、指定管理者制度を取り入れるメリットがない。 ただし、受付業務は外部団体に委託済	1	直営で行う施設と考える	11.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	小さな施設であるため、指定管理者制度を取り入れるメリットがない。 ただし、受付業務は外部団体に委託済	2	事務所を兼ね管理も実施している。直営で行う施設と考える。	17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		82.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	施設の老朽化が進み、建て直し等検討しているため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	村の小さな図書館であり指定管理に出すメリットがないため	1	村の小さな施設であり指定管理に出すメリットがないため、直営で管理すると判断している。	0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	村の小さな美術館であり指定管理に適さない	1	事務所を兼ね管理も実施している。直営で行う施設と考える。	16.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が小規模であり、利用者及び管理者の対応で施設の維持が可能なため	1	直営で運営すべき施設であると考える	27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小さな村の施設であり指定管理に適さない	1	事務所を兼ね管理を実施している。直営で行う施設と考える。	5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
6.8%	3.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
19.0%	0.0%

全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
27.2%	45.6%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
88.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204528	長野県	筑北村	町村　Ⅰ－0

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	現体制を維持	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	現体制を維持	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	小さな施設であるため、指定管理者制度を取り入れるメリットがない。 ただし、受付業務は外部へ委託している。	0		11.1%	39.2%
競技場 （野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	小さな施設であるため、指定管理者制度を取り入れるメリットがない。 ただし、受付業務は外部へ委託している。	1	管理も行うため	17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休養施設 （ホテル、国民宿舎等）	2	0	0.0%	2施設とも指定管理者制度導入済であったが、経営不振により指定を取り消した。 1つの施設は譲渡を予定し、もう1つの施設は指定管理者制度導入に向けて検討している。	2	指定管理者がいないため（直営でやるしかない）	82.8%	87.8%
休養施設 （公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	住民福祉施設として、業務を変えて運営している。（有償サポーター制度の活用）	0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	小さな施設のため、指定管理者制度を取り入れるメリットがない。	2	指定管理者がいないため（直営でやるしかない）	44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	建築仕様が違い、老朽化も進んでおり指定管理者制度の導入は難しい。	0		0.0%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	小規模施設であり、受付等の事務を役場窓口で行っているが、支障はなく、サービスの維持もできている。	0		5.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	業務が少なく、現体制で管理ができるため。	0		13.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、住民自らが学習する場としての機能を果たし、教育文化の中核的施設であるため。	1	図書館は、住民自らが学習する場としての機能を果たし、教育文化の中核的施設であるため。	0.0%	18.4%
博物館 （美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	廃止した資料館の資料等の収納・保存も兼ねているため、指定管理者制度の導入は考えていない。	0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館は、地域の文化の振興、福祉の増進をめざす地域の生涯学習の場として位置付けているため。	1	地域の生涯学習の場として位置付けているため	27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等 （青少年の家を含む）	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設の目的や学校との連携が必要なため、直営運営の考えでいるため。	2	施設の目的や学校との連携が必要なため、直営運営の考えでいるため。	5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	平成35年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204811	長野県	池田町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの方針により	1	直営で運営すべき施設であるとの方針により	24.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	規模が小さく適当ではないため	0		28.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	規模が小さく適当ではないため	0		22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.8%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	規模が小さく適当ではないため	0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	3	0	0.0%	規模が小さく適当ではないため	0		28.6%	41.7%
公営住宅	64	0	0.0%	施設数が少なく適当ではないため	0		0.0%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	規模が小さく適当ではないため	0		13.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	規模が小さく適当ではないため	0		14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべきとの方針による	1	直営で運営すべきとの方針による。	4.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		35.1%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきとの方針による	1	直営で運営すべきとの方針による	32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営の妥当性があるため	1	直営の妥当性があるため、導入予定なし	40.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべきとの方針による	1	直営で運営すべきとの方針による	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべきとの方針による	2	直営で運営すべきとの方針による	12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

→ 検討状況

・現在システム共同利用に関する整備を行っており、共同利用している他市町村でも、クラウド化の動きはないため。
・他市町村の動向を把握しながら検討していく。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204820	長野県	松川村	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付	○	直営で行うことが適当である。	33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食（調理）			61.1%	68.3%
学校給食（運搬）			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	直営で行う事が適当である。	98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	常時開設・人員常駐している施設ではないため、指定管理者による管理は必要なく、直営で運営すべき施設であるため。	0		9.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	常時開設・人員常駐している施設ではないため、指定管理者による管理は必要なく、直営で管理すべき施設であるため。	0		21.5%	46.9%
プール	0	0			0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		93.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	常時開設・人員常駐している「施設ではないため、指定管理者による管理は必要なく、直営で運営すべき施設であるため。	0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	8	0	0.0%	常時開設・人員常駐している施設ではないため、指定管理者による管理は必要なく、直営で運営すべき施設であるため。	0		23.7%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	常時開設・人員常駐している施設ではないため、指定管理者による管理は必要なく、直営で運営すべき施設であるため。	0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	常時開設・人員常駐している施設ではないため、指定管理者による管理は必要なく、直営で運営すべき施設であるため。	0		9.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習推進の拠点として位置づける施設であるため、指定管理者による管理ではなく、自治体による管理運営が必要であるため。	1	生涯学習推進の拠点として位置付ける施設であり、住民の多様化する要望への対応や、読書活動推進による子ども育成のため、自治体職員による管理運営が必要であるため。	5.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.7%	28.0%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	地区公民館であり。地区により管理が行われている施設であるため、指定管理者導入の必要がない。	0		9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	村の介護サービスの拠点の一つとなる施設であり、直営で運営すべき施設と考えるため。	1		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	村の保健・福祉・介護に関する行政事務を一本化するために整備した施設であり、自治体職員による運営が必要であるため。	1	村の保健・福祉・介護に関する行政事務を一本化するために整備した施設であり、自治体職員による運営が必要であるため。	31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	1箇所は放課後児童健全育成と適正に行うために直営で運営すべき施設である。新規1箇所は、教育委員会庁舎内に子供の健全育成や、学習の場として整備した施設であり、指定管理者導入自体がそぐわない施設である。	1	教育委員会庁舎内で子供の健全育成や学習の場として整備した施設であり、自治体職員が運営管理すべき施設である。	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成33年度
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204854	長野県	白馬村	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	利用収入が見込めず、また指定管理料が少額になることから直営としている	1	文化ホールの管理と業務させているため必要と考える	24.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	3	33.3%	利用収入が見込めず、また指定管理料が少額になることから直営としている	0		28.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	利用収入が見込めず、また指定管理料が少額になることから直営としている	1	直営で管理・運営すべき施設と考える	22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	4	4	100.0%		0		91.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.8%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		28.6%	41.7%
公営住宅	24	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考える	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	他の自治体にあり、他の自治体との共同利用でもあり、利用者も村民に限定しているため、指定管理者制度に向い	0		13.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設と考える	1	直営で管理・運営すべき施設と考える	4.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		35.1%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		32.5%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	利用収入が見込めず、また指定管理料が少額になることから直営としている	1	体育館の管理と業務させているため必要と考える	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設であると考える	0		35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

広域的地域情報化推進会議において検討中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204862	長野県	小谷村	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	当面現状どおり	45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		7.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		17.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		0.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	6	6	100.0%		0		66.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		51.4%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		40.0%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	人員常駐施設ではないため、直営で運営すべきと考える。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		8.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考える。	1	単独の建物ではなく、教育委員会内にあり教育委員会事務局と共有のスペースもあるため、職員が常駐すている。	0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	各期間休館となり、入館料収入が少ないことから指定管理者の申し込みがない。	3	入館料徴収があり、展示品が歴史的な史料であるため。 1施設は長野県有形文化財に指定されているため。 上記の理由から職員を常駐している。	29.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会と同一の建物内であるため、直営で運営すべきと考える。	1	公民館長・主事ともに教育委員会事務局職員が兼務しているため、職員常駐となる。	14.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.2%	35.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

→ 検討状況

次回リプレイスに併せて近隣市町村と調整・検討を行う。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205214	長野県	坂城町	町村　Ⅲ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)			57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		25.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		28.1%	46.9%
プール	0	0			0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.6%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		48.6%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	蔵書の購入計画と併せて運営する方針	7.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	16.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	5.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		15.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	直営で運営すべき施設である	2	直営んで運営すべき施設である	43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	3	直営で運営すべき施設である	11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
6.3%	18.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成30年度

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
35.9%	34.4%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
68.8%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205419	長野県	小布施町	町村　Ⅲ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)			68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	それぞれの体育館が無人施設で一括教育委員会が管理している。指定管理にするメリットはがないと判断するため。	0		13.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	それぞれの野球場が無人施設で一括教育委員会が管理している。指定管理にするメリットはがないと判断するため。	0		27.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		29.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		62.5%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	町の管理しているキャンプ場が無人施設で一括建設水道課が管理している。指定管理にするメリットはがないと判断するため。	0		0.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	町の管理している大規模公園が無人施設で一括建設水道課が管理している。指定管理にするメリットはがないと判断するため。	0		0.0%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	入居者で組織する管理組合があり、自主的運営ができているため	0		0.0%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	年間運営している駐車場でないため、指定管理するメリットが感じられないため	0		0.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	費用対効果を考え指定管理にするメリットがないと判断したため	0		0.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	H21．7にオープン。そのコンセプトを学びの場、交流の場、情報発信の場として運営しているため直営すべきと考える。	1	役場庁舎建物と一緒になっており、教育委員会との兼務業務により総合サービスが図られる。	0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	文化を大切にしたまちづくりを推進しているため町営美術館は旗艦施設と考えているため	3	おぶせミュージアムは現代日本画家の美術館であり、学芸員が常駐することにより総合サービスが図られる。	0.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	役場庁舎建物と一緒になっており、教育委員会との兼務業務により指定管理にするメリットがないため。	1	役場庁舎建物と一緒になっており、教育委員会との兼務業務により総合サービスが図られる。	30.7%	22.2%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護において、町主要施策になっているため、町独自の運営を行うため	1	包括支援センターは、町に1つしかなく、高齢者福祉と合わせて運営している。常勤の職員を置くことにより介護サービスを強化できる。	54.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	包括支援センターは、町に1つしかなく、高齢者福祉と合わせて運営している。常勤の職員を置くことにより介護サービスを強化できる。	1	役場庁舎建物と一緒となっており、健康診断等の業務と連携が図られる。	46.8%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	町独自で運営することできめ細かい対応ができるため	1	小学校の施設を一部利用して実施しているため、常勤職員による運営することが望ましいと考える。	10.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.3%	2.8%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	55.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
55.6%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205435	長野県	高山村	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	学校児童・生徒には、温かい昼食を提供する方針で直営にこだわりをもっている。従って、当面は直営を継続する。	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)	○	調理の回答と同様であり、当面は直営を継続する。	86.1%	91.2%
学校用務員事務	○	調理の回答と同様であり、当面は直営を継続する。	42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	検討に値する可否等を検討している	0		14.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	検討に値する可否等を検討している	0		17.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	継続して検討中である。	1	指定管理を導入するまでは、公の施設としての安全な管理を行う義務を有するものと考える。	17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		35.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.4%	87.8%
休養施設（公営浴場、海・山の家等）	3	0	0.0%	継続して検討中である。	0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	プール施設と併設であり、継続して検討中である。	1	指定管理を導入するまでは、公の施設としての安全な管理を行う義務を有するものと考える。	33.3%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	他市町村の動向を注視するとともに、定住を目指す施設であり管理に利用者に意向に十分配慮することのため直営と	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		7.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	小規模図書館であり、直営で図書士を置くことで対応、指定管理受託が見込めない。	1	小規模図書館であり、直営で図書士を置くことで利用者サービスの提供に努めている。	9.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	当初より独立採算を目指した整備でなく、文化財の村外流失防止や文化財教育を目的としており、今後自約を自の可能か否かを検討する。	1	当初より独立採算を目指した整備でなく、文化財の村外流失防止や文化財教育を目的としているほか、観光にも大いに資する施設であり、適正な案内、サービスを提供している。	8.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在、村教育委員会事務部門があり、管理と並行しており、新施設の更新があるときに、管理のあり方について検討する。	1	現在、村教育委員会事務部門があり、管理を兼務し効率的な運営をしている。	20.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1	福祉の拠点施設であり、1施設の中に指定管理の老人福祉センター等と村の福祉事務部局が複合している。	26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	教育関係施設であり、指定管理の可否について今後検討する。	1	教育関係施設であり、安全性などの観点から公の施設運営体制をとっている。	18.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

→ 検討状況

他の自治体や自治振興組合の動向を確認している。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205613	長野県	山ノ内町	町村　Ⅲ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	当面の間、現状維持	68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	1施設使用停止中。1施設小学校廃校に伴い社会体育館として29年度に設置したため。	0		13.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理料が少額になり、応募がないため。	0		27.5%	46.9%
プール	0	0			0		29.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		62.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		0.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		0.0%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		0.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	利用者ニーズに合わせたきめ細かなサービス提供のため。	1	利用者ニーズに合わせたきめ細かなサービス提供のため。	0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	公立美術館として、町の方針により運営するため。	1	公立美術館として、町の方針により運営するため。	0.0%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	住民団体との協働活動を適切に行うため。	4	住民団体との協働活動を適切に行うため。	30.7%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		1		33.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町が行うべき福祉・保健事業のため。	1	町が行うべき福祉・保健事業のため。	46.8%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	利用者が安全かつ安心して利用できるようにするため。	4	利用者が安全かつ安心して利用できるようにするため。	10.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.3%	2.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	55.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
55.6%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205621	長野県	木島平村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	コストから見ても直営管理が効率的	0		11.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	2	50.0%	指定管理によりコスト増が見込まれる	0		17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		82.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会教育事業を行っており、職員常駐施設であるため。	1	社会教育及び公民館活動に関わる事業を行っている施設であるため、職員常駐が妥当と考える。	27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営する施設	0		30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で管理する施設と考える	0		5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成29年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205630	長野県	野沢温泉村	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)			45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	公民館併設施設であり、公民館主事が常駐していること、公民館行事との関係から導入は困難。	1	公民館併設により	7.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		17.9%	46.9%
プール	0	0			0		0.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		66.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれるため	51.4%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.0%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		40.0%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	業務量が少ないため、指定管理者制度の導入は検討していない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	5	0	0.0%	業務量が少ないため、指定管理者制度の導入は検討していない。	0		11.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		8.3%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	採算性が低く、指定管理者を公募しても適切な管理の応募が見込めないことから指定管理者制度の導入は検討していない。	1	長期的な計画に基づき文化芸能振興施策を推進するうえで直営が望ましいため。	29.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会教育事業を行うために職員を配置しており、指定管理者制度による管理は適当でないと考える。	1	社会教育事業の拠点であり、直営での運営が適当であると考える。	14.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設と考え、指定管理者制度の導入は考えていない。	1	保健センターは住民の健康相談、保健指導の拠点であり、直営での運営が適当であると考える。	25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考え、指定管理者制度の導入は考えていない。	1	子育て支援の拠点施設の機能も有しており、指定管理者制度の導入は検討していない。	7.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	平成32年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.2%	35.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205834	長野県	信濃町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	継続	61.1%	68.3%
学校給食(運搬)	○	継続	88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	継続	98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	第7次信濃町行政改革大綱に基づき検討中であるが結論が出ていないため。	1	利用者が多く、町職員で対応することが望ましい。	9.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		21.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		23.7%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	第7次信濃町行政改革大綱に定める民間委託対象外施設のため	0		5.2%	13.8%
駐車場	6	0	0.0%	第7次信濃町行政改革大綱に定める民間委託対象外施設のため	0		16.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	0	0			0		5.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	第7次信濃町行政改革大綱に定める民間委託対象外施設のため。	3	利用者が多く町職員で対応することが望ましい。	10.7%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	第7次信濃町行政改革大綱に定める民間委託対象外施設のため	4	利用者が多く、町職員で対応することが望ましい。	9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	第7次信濃町行政改革大綱に定める民間委託対象外施設のため	2	児童の安全確保及び学校等との情報共有のため	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205885	長野県	小川村	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現在の職員が在職中のみ	20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	現在の職員が在職中のみ	93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	利用者数が多くないので、直営で管理したほうが効率的なため	0		6.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		6.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	利用者数が多くないので、直営で管理したほうが効率的なため	1	安全に配慮するため	8.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%		0		87.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		78.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		11.1%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	利用者数が多くないので、直営で管理したほうが効率的なため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.0%
図書館	0	0			0		12.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	利用者数が多くないので、直営で管理したほうが効率的なため	1	歴史資料館の展示内容充実のための検討を推進するため	10.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用者数が多くないので、直営で管理したほうが効率的なため	1	社会教育の拠点であり、住民の拠り所の施設であるため	6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用者数が多くないので、直営で管理したほうが効率的なため	1	住民の健康管理の拠点である	38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	利用者数が多くないので、直営で管理したほうが効率的なため	0		3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	平成31年度

実施予定	○

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成31年度
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205907	長野県	飯綱町	町村　Ⅲ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)			68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため導入しない。	1	直営で運営させざるを得ない状況にある。	13.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	17	6	35.3%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため導入しない。	0		27.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため導入しない。	1	直営で運営させざるを得ない状況にある。	29.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		62.5%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		0.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		0.0%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため導入しない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	料金収入がないため直営としている。	0		0.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		0.0%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため導入しない。	2	直営で運営させざるを得ない状況にある。	30.7%	22.2%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		46.8%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設。	0		10.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
8.3%	2.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
22.2%	55.6%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
55.6%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
206024	長野県	栄村	町村　Ⅰ－0

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	委託予定なし	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	年間の利用者がほとんど無く、指定管理の必要性もない。	0		11.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	5	5	100.0%		0		82.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	利用者数及び建物数が少なく、指定に当たり村の経費の増加や指定管理費でお互い納得する条件とならない。	0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	24	0	0.0%	利用者数及び建物数が少なく、指定に当たり村の経費の増加や指定管理費でお互い納得する条件とならない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	利用者数及び建物数が少なく、指定に当たり村の経費の増加や指定管理費でお互い納得する条件とならない。	0		5.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		27.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	役場庁舎と併設しており、職員が管理を兼務できる状況にある。	0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	利用者数及び建物数が少なく、指定に当たり村の経費の増加や指定管理費でお互い納得する条件とならない。	0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用者数及び建物数が少なく、指定に当たり村の経費の増加や指定管理費でお互い納得する条件とならない。	0		30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体